



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,359	12.3	2,977	44.6	3,046	42.6	1,618	19.3
2025年3月期	35,034	12.9	2,058	24.3	2,134	23.9	1,356	49.0

(注) 包括利益 2026年3月期 2,130百万円(49.7%) 2025年3月期 1,422百万円(34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	53.72	—	8.6	11.6	7.5
2025年3月期	44.93	—	7.8	8.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,123	19,659	72.4	652.59
2025年3月期	25,297	17,824	70.4	591.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,659百万円 2025年3月期 17,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,720	△3,363	△1,613	5,076
2025年3月期	2,219	△2,669	△1,231	6,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	302	22.2	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	363	22.3	1.9
2027年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.6	1,400	△24.2	1,450	△22.7	800	△32.6	26.55
通期	40,500	2.8	2,400	△19.4	2,450	△19.5	1,200	△25.8	39.83

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	30,301,784株	2025年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期	18,336株	2025年3月期	18,202株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	30,122,657株	2025年3月期	30,177,178株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,634	5.1	242	△46.1	274	△45.2	278	△41.5
2025年3月期	3,456	10.1	449	4.2	500	7.6	477	6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	9.25		—					
2025年3月期	15.82		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	21,825		17,174		78.6		570.12	
2025年3月期	20,362		16,676		81.8		553.65	

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,174百万円 2025年3月期 16,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇に伴う個人消費への影響に加え、地政学的リスクの高まりや米国の関税政策による先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定による客単価の上昇やインバウンド需要に支えられ、業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や人件費、水光熱費、店舗建設費の高騰など、営業コストは総じて増加傾向にあります。また、継続的な物価上昇により消費者の生活防衛意識が高まり、節約志向や選別志向が一層強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向け取り組んでおります。

当連結会計年度においては、18店舗の新規出店に加え、デジタル機器導入の推進、遮熱ガラスや遮熱シート導入により店舗の快適性と空調効率の向上を図りました。また、心身ともに健やかに働ける環境づくりを日々推進しており、「健康経営優良法人 2026(大規模法人部門)」に認定されました。今後も、人材こそ当社最大の経営資源であると捉え、「物心両面のゆたかさ」による、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立、そしてお客様への提供価値、及び企業価値向上を目指してまいります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、創業50周年企画として各施策を実施いたしました。全店販売促進企画として「料理フェア」を8回実施したほか、5月に「バンテリンドームナゴヤ観戦チケット100組200名様ご招待キャンペーン」、「モーニング訴求&ドラゴンズキャンペーンテレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、6月に「創業50周年ブランドテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」、7月に「御園座企画」、「創業50周年夏の感謝祭テレビCM」、「創業50周年夏の感謝祭」、「飛騨の恵みDEなごやめしフェア(名古屋市内19店舗)」、8月に「北海道と北のめぐみフェアチラシ折り込み」、9月に「シルバーウィーククーポン配布企画」、「北海道と北のめぐみフェアテレビCM」、東映株式会社とのコラボレーション企画「映画『キミとアイドルプリキュア』おでかけキャンペーン参加企画」、10月に「秋冬グランドメニュー紹介のチラシ折り込み」、11月に「創業50周年冬の感謝祭テレビCM」、「創業50周年冬の感謝祭」、12月に「ゆく年くる年テレビCM」、及び「お年玉割引券配布企画」、1月にモーニング実施店舗にて「モーニングチケット“もう1枚”プレゼントキャンペーン」、「モーニング訴求テレビCM」、「大とろと真鯛フェアチラシ折り込み」、2月に「ハレの日&大とろと宇和島産真鯛テレビCM」、3月に「創業50周年春の感謝祭テレビCM」、「創業50周年春の感謝祭」、「モーニング訴求テレビCM」を実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して6.6%増、既存店客数は前年同一期間に対して1.6%減、客単価は前年同一期間に対して8.4%増となりました。

店舗関係では、和食麺処サガミ業態として、「幸田店」(4月)、「河内長野店」(5月)、「塩尻北インター店」(7月)、「長野篠ノ井バイパス店」(8月)、「宝塚安倉店」、「東白壁店」、「フレンドマート甲南店」(10月)、「橋本高野口店」(11月)、「安城東店」、「射水大島店」(12月)、「稲沢下津店」、「みよしインター店」(2月)、「四日市インター店」、「太田高林店」(3月)を出店いたしました。

当期末での店舗数は166店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を8回実施いたしました。また、4月に「春の土用丑の日フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」、7月に「夏のごちそうフェア」、9月に「敬老の日フェア」、10月に「秋の土用丑の日フェア」、「秋のごちそうフェア」、11月に「和食の日フェア」、12月に「年越しそばフェア」、1月に「新春フェア」、「冬の土用丑の日フェ

ア)、2月に「恵方巻フェア」、3月に「春の感謝祭」を各1回実施いたしました。加えて、1月30日に創業50周年を迎え、「50周年大感謝祭」を実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新綱島駅前店」(5月)を出店いたしました。

その一方で、「味の民芸 宝塚店」(9月)、「味の民芸 尼崎店」(3月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

当期末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を6回実施いたしました。また、4月、10月、2月に「どんどん祭」を実施いたしました。

店舗関係では「どんどん庵 伏見店」(9月)を閉鎖いたしました。

当期末での店舗数はFC店舗を含み28店舗であります。

④ その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、「料理フェア」を9回実施いたしました。また、販売促進企画として、7月に「ざるそば祭り」、11月に「秋の大感謝祭」を実施し、12月に「年末年始は長助ウィーク」と称して麺大盛分無料企画、年越しそば販売、ステップアップクーポンの配布、3月に「春の大感謝祭」を実施いたしました。また、「かき揚げ十割そば長助」では、「料理フェア」を10回実施いたしました。販売促進企画として、6月、2月に「海老天増量企画」、10月に「麺大盛祭り」を実施いたしました。

国内店舗関係では、十割そば二代目長助業態として、「知立店」、「日進店」(4月)を出店いたしました。日進店においては、最先端のAI自動認識による全自動会計システムの導入を行いました。

その一方で、「製麺大学 日進店」(4月)、「十割そば二代目長助 稲沢おりづ店」(11月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。加えて、「かき揚げ十割そば長助 名駅西店」(7月)、「十割そば二代目長助 一宮三条店」(8月)、「SAGAMI 金城ふ頭店」(1月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI パルマセントロ店」(11月)をFCで出店いたしました。

その一方で、「SAGAMI マドリード店」(4月)、「水山 タイバンルン店」(3月)を閉鎖いたしました。

当期末での店舗数はFC店舗を含み、国内20店舗、海外10店舗の合計30店舗であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,359百万円、営業利益は2,977百万円、経常利益は3,046百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,618百万円となり、当期末のグループ店舗数は274店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、27,123百万円と前連結会計年度末に比べ1,826百万円の増加となりました。

流動資産は8,674百万円と前連結会計年度末に比べ195百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金608百万円の減少、売掛金189百万円の増加、原材料及び貯蔵品139百万円の増加によるものであります。

固定資産は18,449百万円と前連結会計年度末に比べ2,021百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物1,523百万円の増加、機械装置及び運搬具210百万円の増加、投資有価証券741百万円の増加、繰延税金資産222百万円の増加、長期預金650百万円の減少、建設仮勘定167百万円の減少によるものであります。

流動負債は6,110百万円と前連結会計年度末に比べ252百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金39百万円の増加、未払金237百万円の増加、未払法人税等684百万円の増加、賞与引当金74百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金778百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,353百万円と前連結会計年度末に比べ260百万円の減少となりました。これは主に長期借入金527百万円の減少、株式給付引当金45百万円の増加、資産除去債務62百万円の増加、繰延税金負債169百万円の増加によるものであります。

純資産は19,659百万円と前連結会計年度末に比べ1,834百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金1,315百万円の増加、その他有価証券評価差額金515百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,258百万円減少し、5,076百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,720百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,372百万円、減価償却費942百万円、減損損失751百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額348百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,363百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入38百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,265百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,613百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出1,305百万円、配当金の支払による支出301百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％）	62.3	65.9	67.4	70.4	72.4
時価ベースの自己資本比率（％）	149.6	160.8	183.3	197.0	203.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	161.7	224.1	111.3	86.5	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	386.7	270.6	555.0	941.5	2,905.1

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、緊迫化する世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰に加え、原材料費や人件費、物流費の増大が続く厳しい経営環境を予想しております。

このような状況下、当社グループは、お客様起点での視座を堅持しながら、外食産業としての本質的な価値である「おいしさ」と「おもてなし」の向上に注力するとともに、当社ならではの付加価値を創造し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。また、当社最大の経営資源である人材の「物心両面のゆたかさ」の実現を通じて、お客様への提供価値向上に努めてまいります。

マーケット拡大に向けては、国内事業において主力業態である「和食麺処サガミ」、「味の民芸」、及び小型業態の出店を着実に進めてまいります。加えて、人口減少や市場の変化に対応するため、店舗オペレーションにおける作業面のDX化を促進し、省人化や生産性向上への取り組みを進めてまいります。さらに、2023年4月から設置したサステナビリティ推進室を中心とし、地球温暖化対策やESG推進への具体的な取り組みを更に促進させ、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高40,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移、及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,572	5,726,710
売掛金	1,274,106	1,463,860
商品及び製品	219,116	286,011
原材料及び貯蔵品	598,803	737,844
その他	447,526	459,624
貸倒引当金	△5,882	—
流動資産合計	8,869,242	8,674,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,567,402	18,485,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,592,768	△12,987,971
建物及び構築物(純額)	3,974,633	5,497,737
機械装置及び運搬具	4,215,897	4,593,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,294,661	△3,462,004
機械装置及び運搬具(純額)	921,235	1,131,728
工具、器具及び備品	1,368,807	1,547,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,055,486	△1,219,935
工具、器具及び備品(純額)	313,320	327,918
リース資産	36,300	24,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,247	△19,163
リース資産(純額)	9,053	5,257
土地	6,442,133	6,513,714
建設仮勘定	298,940	130,952
有形固定資産合計	11,959,316	13,607,309
無形固定資産		
その他	77,693	91,982
無形固定資産合計	77,693	91,982
投資その他の資産		
投資有価証券	757,896	1,499,780
長期貸付金	38,523	38,768
差入保証金	1,452,682	1,487,705
長期預金	2,000,000	1,350,000
繰延税金資産	107,663	330,652
その他	34,174	43,065
投資その他の資産合計	4,390,941	4,749,972
固定資産合計	16,427,952	18,449,265
資産合計	25,297,194	27,123,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,497	1,088,898
1年内返済予定の長期借入金	1,305,772	527,408
未払金	2,300,186	2,538,130
未払法人税等	251,786	936,670
契約負債	59,190	40,844
賞与引当金	380,937	455,161
役員賞与引当金	49,960	49,970
店舗閉鎖損失引当金	—	4,088
その他	460,590	469,058
流動負債合計	5,857,921	6,110,229
固定負債		
長期借入金	603,120	75,712
長期未払金	137,562	130,515
災害損失引当金	26,400	26,400
株式給付引当金	154,825	199,858
資産除去債務	595,945	658,795
長期預り保証金	68,174	67,589
繰延税金負債	22,321	192,183
その他	6,444	2,821
固定負債合計	1,614,794	1,353,875
負債合計	7,472,715	7,464,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	2,384,166	3,699,809
自己株式	△259,581	△252,619
株主資本合計	17,408,161	18,730,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,963	924,518
為替換算調整勘定	7,353	3,926
その他の包括利益累計額合計	416,316	928,444
純資産合計	17,824,478	19,659,211
負債純資産合計	25,297,194	27,123,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	35,034,150	39,359,936
売上原価	11,191,010	12,416,130
売上総利益	23,843,140	26,943,805
販売費及び一般管理費合計	21,784,632	23,965,874
営業利益	2,058,508	2,977,931
営業外収益		
受取利息	4,154	9,154
受取配当金	31,375	27,980
為替差益	—	385
受取保険金	22,803	1,762
リサイクル収入	10,847	13,942
雑収入	24,233	16,727
営業外収益合計	93,413	69,952
営業外費用		
支払利息	2,357	1,280
為替差損	6,772	—
貸倒引当金繰入額	5,882	—
雑損失	2,143	465
営業外費用合計	17,155	1,746
経常利益	2,134,766	3,046,137
特別利益		
固定資産売却益	100	351
投資有価証券売却益	1,420	—
子会社清算益	12,253	—
受取補償金	—	124,410
特別利益合計	13,774	124,762
特別損失		
固定資産除却損	5,908	33,662
減損損失	376,315	751,329
災害による損失	8,949	—
投資有価証券売却損	18,653	—
災害損失引当金繰入額	26,400	13,200
特別損失合計	436,227	798,192
税金等調整前当期純利益	1,712,313	2,372,708
法人税、住民税及び事業税	357,250	1,032,967
法人税等調整額	△1,000	△278,738
法人税等合計	356,250	754,229
当期純利益	1,356,062	1,618,478
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356,062	1,618,478

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,356,062	1,618,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,908	515,555
為替換算調整勘定	11,947	△3,426
その他の包括利益合計	66,856	512,128
包括利益	1,422,918	2,130,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422,918	2,130,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,090,653	6,192,923	1,330,941	△147,983	16,466,534
当期変動額					
剰余金の配当			△302,837		△302,837
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,356,062		1,356,062
自己株式の取得				△315	△315
株式給付信託による自 己株式の取得				△111,282	△111,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,053,224	△111,597	941,626
当期末残高	9,090,653	6,192,923	2,384,166	△259,581	17,408,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	354,054	△4,594	349,460	16,815,995
当期変動額				
剰余金の配当				△302,837
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,356,062
自己株式の取得				△315
株式給付信託による自 己株式の取得				△111,282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,908	11,947	66,856	66,856
当期変動額合計	54,908	11,947	66,856	1,008,482
当期末残高	408,963	7,353	416,316	17,824,478

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,090,653	6,192,923	2,384,166	△259,581	17,408,161
当期変動額					
剰余金の配当			△302,835		△302,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,478		1,618,478
自己株式の取得				△237	△237
株式給付信託に対する 自己株式の処分				7,199	7,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,315,642	6,962	1,322,604
当期末残高	9,090,653	6,192,923	3,699,809	△252,619	18,730,766

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	408,963	7,353	416,316	17,824,478
当期変動額				
剰余金の配当				△302,835
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,618,478
自己株式の取得				△237
株式給付信託に対する 自己株式の処分				7,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	515,555	△3,426	512,128	512,128
当期変動額合計	515,555	△3,426	512,128	1,834,733
当期末残高	924,518	3,926	928,444	19,659,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,313	2,372,708
減価償却費	739,519	942,461
減損損失	376,315	751,329
固定資産売却損益(△は益)	△100	△351
為替差損益(△は益)	6,772	△385
投資有価証券売却損益(△は益)	17,232	—
子会社清算損益(△は益)	△12,253	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,607	74,223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	26,400	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	54,160	45,032
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,088
受取利息及び受取配当金	△35,529	△37,134
支払利息	2,357	1,280
固定資産除却損	5,908	33,662
売上債権の増減額(△は増加)	△236,438	△189,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142,237	△206,032
仕入債務の増減額(△は減少)	207,095	39,456
未払金の増減額(△は減少)	17,404	156,403
その他	△38,459	21,230
小計	2,570,833	4,008,136
利息及び配当金の受取額	35,142	36,839
利息の支払額	△2,357	△1,280
法人税等の支払額	△389,491	△348,832
法人税等の還付額	5,430	25,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219,558	3,720,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,735,441	△3,265,895
有形固定資産の売却による収入	100	351
投資有価証券の売却による収入	147,737	—
差入保証金の差入による支出	△86,829	△70,198
差入保証金の回収による収入	8,939	38,163
その他	△4,281	△66,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,775	△3,363,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△808,802	△1,305,772
自己株式の取得による支出	△111,597	△237
配当金の支払額	△301,827	△301,792
リース債務の返済による支出	△9,218	△5,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,446	△1,613,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,718	△2,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675,945	△1,258,861
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,517	6,335,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,335,572	※1 5,076,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた22,321千円は、「繰延税金負債」22,321千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	6,335,572千円	5,726,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	650,000千円
現金及び現金同等物	6,335,572千円	5,076,710千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	591円78銭	652円59銭
1株当たり当期純利益	44円93銭	53円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は160,856株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は158,900株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,356,062	1,618,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,356,062	1,618,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,177	30,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。